



# わが国の将来を担う国立大学に向けて

## ○国立大学の基本的な役割

- 世界最高水準の研究・教育の実施
- 重要な学問分野の継承・発展
- 知の循環と社会への還流
- 全国的な高等教育の機会均等の確保
- 新たな価値を創造し、社会基盤の構築を先導する人材を育成・輩出
- 地方創生の中核として地域・産業界と連携し多様な社会課題に対応

令和6年9月10日  
中央教育審議会大学分科会  
高等教育の在り方に関する特別部会



一般社団法人 **国立大学協会**

The Japan Association of National Universities

副会長 益 一哉 (東京工業大学長)  
理事 梅原 出 (横浜国立大学長)

## 国立大学設置の目的（国立大学法人法第1条）

「大学の教育研究に対する国民の要請にこたえとともに、我が国の高等教育及び学術研究の水準の向上と均衡ある発展を図る」

国立大学法人法（平成十五年法律第百十二号）

（目的）

第一条 この法律は、大学の教育研究に対する国民の要請にこたえとともに、我が国の高等教育及び学術研究の水準の向上と均衡ある発展を図るため、国立大学を設置して教育研究を行う国立大学法人の組織及び運営並びに大学共同利用機関を設置して大学の共同利用に供する大学共同利用機関法人の組織及び運営について定めることを目的とする。

この目的に基づき、国立大学の使命は以下のとおり。

- ・ 世界最高水準の研究・教育の実施
- ・ 重要な学問分野の継承・発展
- ・ 知の循環と社会への還流
- ・ 全国的な高等教育の機会均等の確保
- ・ 新たな価値を創造し、社会基盤の構築を先導する人材を育成・輩出
- ・ 地方創生の中核として地域・産業界と連携し多様な社会課題に対応

（第4期中期目標期間へ向けた国立大学法人の在り方について—強靱でインクルーシブな社会実現に貢献するための18の提言—、R3.6）

国立大学は、教育研究により社会の基盤となり、同時に、地域の文化・社会・経済を支え、わが国の産業、教育、医療、福祉等の向上・発展に力を尽くす責務と覚悟を持つ。

国立大学は、「国民」及び「社会」のために存在するものであり、わが国の現下の危機的状况に率先して立ち向かう。これが、全ての国立大学が共有する「国立大学スピリット」である。



# 国立大学の「将来像」ー2040年の社会に向けて

- 国立大学協会では、2040年に向けた「国立大学の将来像に関するWG」を立ち上げ、審議中
- 我が国の少子化等の課題を克服し発展に繋げるため、国立大学として何をすべきかを検討

## ◎「わが国の将来を担う国立大学の新たな将来像に関するワーキンググループ」趣旨と委員構成

趣旨：（一部抜粋）

新たな社会状況の変化を受けて、これからの国立大学の在り方について、変えるものは何か、変えてはならないものは何か、不易流行の原理をもとに改めて問い直す時期を迎えている。さらに、国立大学の経営に大きな影響を及ぼす様々な急激な社会状況の変化を踏まえて、これからの国立大学に求められる役割等を改めて確認し、国からの支援の在り方を含め、基礎的な考え方を整理する必要がある。

委員構成 14名の国立大学長を含む16名、オブザーバーに永田会長  
昨年11月以降これまで12回のWGを開催  
（座長：梅原出 横浜国立大学長、副座長：仁科弘重 愛媛大学長）

（委員）16名 ◎座長 ○副座長

- ◎梅原 出 横浜国立大学長 ○仁科 弘重 愛媛大学長
- 寶金 清博 北海道大学長 藤澤 正人 神戸大学長
- 益 一哉 東京工業大学長 佐々木泰子 お茶の水女子大学長
- 穴沢 眞 小樽商科大学長 玉手 英利 山形大学長
- 和田 隆志 金沢大学長 吉田 和弘 岐阜大学長
- 岡本 幾子 大阪教育大学長 塩崎 一裕 奈良先端科学技術大学院大学長
- 中島 廣光 鳥取大学長 小川 久雄 熊本大学長
- 位田 隆一 国大協専務理事 村田 善則 国大協常務理事

（オブザーバー）永田 恭介 筑波大学長

※大野 英男 東北大学前学長は令和6年3月31日まで委員として参加

## ◎現時点の構成案

### I. わが国の将来課題と解決策、及び国立大学の役割

1. わが国の今後20年間に解決すべき課題
  - (1) 少子化による人口減少と国力
  - (2) 経済産業力と国際競争力の低下からの回復
  - (3) グローバル化の推進と活用
  - (4) 地方創生へのリーダーシップと貢献
2. 課題解決のための国立大学の機能
  - (1) 教育による人材育成
    - ①高等教育の機会均等の維持と小中高大接続
    - ②学士課程教育の再構成：文理融合、STEAM教育、分野横断的教育
    - ③大学院教育：博士人材の育成
    - ④リカレント・リスキリング教育
  - (2) 研究力強化による課題解決と社会の発展、産業の振興、経済成長
    - ①国立大学全体と個々の国立大学の研究力強化
    - ②最先端の研究へ基盤確立と研究支援
  - (3) 社会貢献
    - ①人材育成と学問研究の拠点としての貢献
    - ②所在地域に対する国立大学の役割
  - (4) 専門人材養成

### II. わが国の再興に向けての国立大学の挑戦

1. 国立大学の使命と挑戦
  - ー国立大学Spiritと新たな理念ー
2. 「知の総和」の増大にむけた具体的方策
  - (1) 人口減少への対応と「知の総和」の増大
  - (2) 多様性社会の牽引とグローバル化の推進
  - (3) 「分散と連携」の活用
  - (4) 地方創生への国立大学の貢献
  - (5) 研究力の向上
3. 人と知の共有化による国立大学システム

### 主な検討内容

留学生受入れの大幅な拡大

博士取得者の3倍増を目指した取組

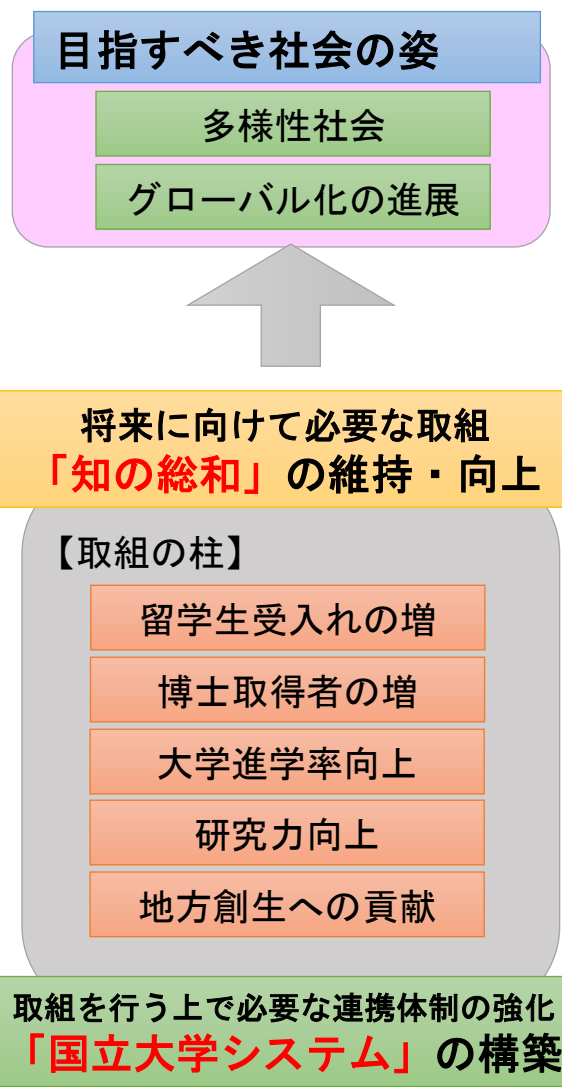
大学進学率向上に向けた取組の実施

研究力を質・量ともに向上する方策の検討

地方創生に向けた国立大学の責務と新たな役割

国民と社会の発展を支える国立大学群の構築

## ◎「わが国の将来を担う国立大学の新たな将来像に関するワーキンググループ」での方向性



### ○多様性とグローバル化

少子化等を克服し2040年の将来においてもわが国が発展していくためには、国民と社会のために活動しわが国発展の基盤となってきた国立大学が一層大きな役割を果たし、**多様性社会**の構築とわが国全体の**グローバル化**を一層推進していくことが必要。

### ○「知の総和」の維持・向上

国立大学は、以下に向けたアクションに主体的に取り組み、社会変革を牽引する。

- ・ **留学生受入れの大幅な増加** 【在学者の3割を目標】
- ・ **博士取得者の増加** 【3倍増の約3万人/年を目標】
- ・ **大学進学率全体の向上** 【特に女性比率の向上】
- ・ **研究力の向上** 【Top 10%論文の割合の向上】
- ・ **地方創生へのさらなる貢献** 【大学が地域を支える主体へと転換】

### ○「国立大学システム」

=個性を尊重しつつ、公私立大学も巻き込んだ多様かつ効果的な連携の展開

国立大学は、国民と社会のために、あらゆる利害を超えた活動が可能であり、それぞれが個性を発揮しつつ、人的・物的リソースの共有や協働を展開し、総体としての新たな連携の形「**国立大学システム**」を構築する。



## ◎ 検討における主な意見

- 留学生受入れの大幅な増加【在学者の3割を目標】
  - ・秋入学の本格実施・導入の検討（国立大学が率先）
  - ・入学者選抜から出口管理の徹底への転換（定員や評価のあり方の見直し）
  - ・留学生の募集や就職支援に関し、複数大学が協働する枠組みの構築（複数大学で連携）
  
- 博士取得者の増加【3倍増の約3万人/年を目標】
  - ・アカデミア以外の進路に進む学生のためのプログラムの創設
  - ・修士課程に対する支援の拡充（要望）
  - ・博士能力の可視化等による経済界からの理解・協力
  
- 大学進学率全体の向上【特に女性比率の向上】
  - ・子育て・介護支援、夫婦帯同支援等による学生・教職員の女性割合の向上、社会人学生、障害を持つ学生の受入れの促進（複数大学で連携）
  - ・女子学生向けの修学支援や女子枠の設定による国立大学の女子学生比率の向上
  - ・大学院を活用した履修証明プログラムやマイクロレデンシャルの導入
  
- 研究力の向上【Top 10%論文の割合の向上】
  - ・国際共同研究、外国人研究者受入れ、日本人研究者海外派遣等による頭脳循環の推進
  - ・クロスアポイントメント制度等を活用した産官学民金の人材交流（複数大学で連携）



## ◎ 検討における主な意見

### ○ 地方創生へのさらなる貢献【大学が地域を支える主体へと転換】

- ・ 地方大学の魅力向上による「**地方圏から大都市圏**」への**人口流出の抑制**
- ・ 人材育成、地域産業のイノベーション等による地方創生への貢献
- ・ 留学生受入れ、国際交流等の地方におけるグローバル化の先導（世界への窓口機能）
- ・ **地域に所在する国公立大学が協働した地方創生の取組の推進**（複数大学で連携）

ここに掲げた取組は個々の大学のみで対応することが困難。  
→キーワードは「連携」

### ○ わが国全体を俯瞰し国民と社会のために利害を超えた活動が可能な国立大学が中心となり、国立大学が総体として、新たな社会を牽引するための新たな連携の形を構築

#### ： 「**国立大学システム**」

- ・ 大学等連携推進法人等の既存施策を活用するための制度等の見直し
- ・ 一法人複数大学や地域連携プラットフォームのさらなる活用
- ・ 連携した取組の成果を重視する評価方針や予算配分方針への転換

わが国を多様性に富みグローバル化の進展した社会へと変革するためには、「国民の共通財産」であり「わが国の基盤的インフラ」である国立大学が、多面的に連携し、異なる強みを多彩に発展させ、また産学官や公私立大学等の多様な主体と連携することにより、単なる国立大学の総和以上の効果をシステムとして発揮することで可能となる。

一般社団法人国立大学協会は、各国立大学法人が実施する教育・研究及び社会貢献に関する多種・多様な活動において、質の高い成果を挙げるための環境作りを行い、もって国立大学法人の振興と我が国の高等教育・学術研究の水準の向上及び均衡ある発展に寄与することを目的として昭和25年に設立。（平成16年より一般社団法人）

正会員：82法人（86大学） 特別会員：4法人

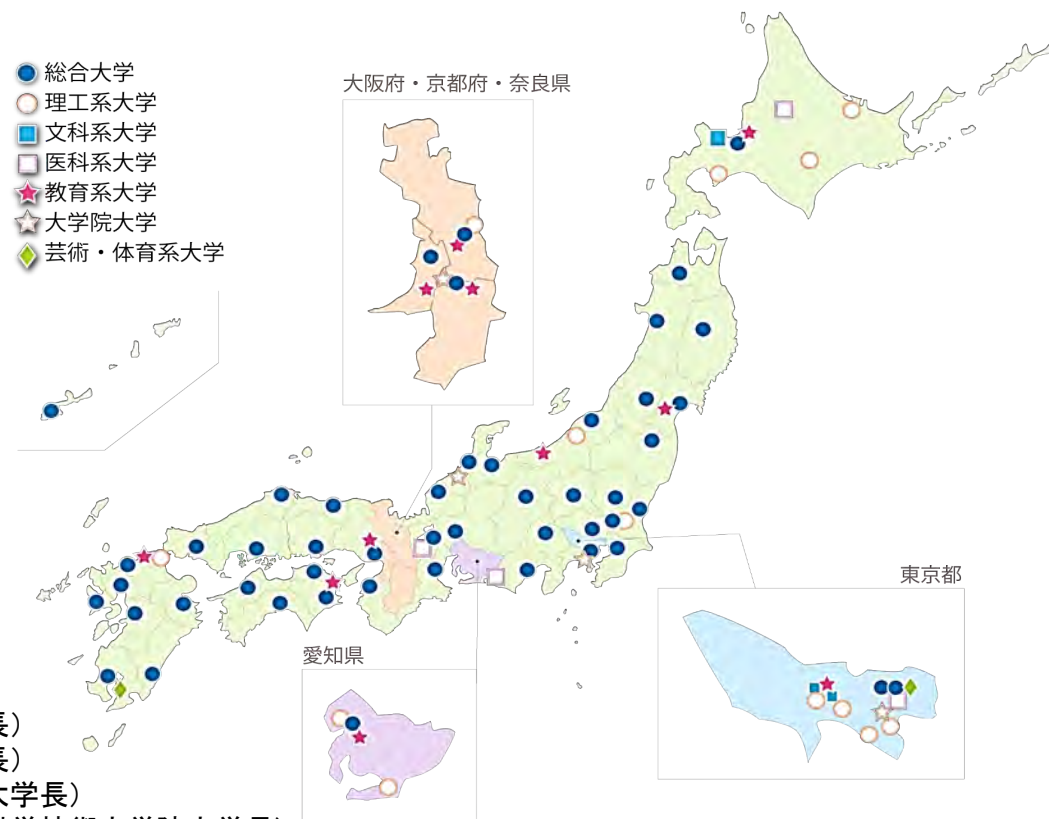
## 【役員】

理事（会長）永田 恭介（筑波大学長）  
 理事（副会長）寶金 清博（北海道大学長）  
 理事（副会長）藤澤 正人（神戸大学長）  
 理事（副会長）益 一哉（東京工業大学長）  
 理事（副会長）佐々木 泰子（お茶の水女子大学長）  
 理事（専務理事）位田 隆一（前滋賀大学長）  
 理事（常務理事）村田 善則（国立大学協会事務局長）

理事 西川 祐司（旭川医科大学長）  
 理事 富永 悌二（東北大学長）  
 理事 松岡 尚敏（宮城教育大学長）  
 理事 田中 雄二郎（東京医科歯科大学長）  
 理事 林 佳世子（東京外国語大学長）  
 理事 梅原 出（横浜国立大学長）  
 理事 牛木 辰男（新潟大学長）  
 理事 和田 隆志（金沢大学長）  
 理事 上田 孝典（福井大学長）  
 理事 松尾 清一（東海国立大学機構長）  
 理事 湊 長博（京都大学長）  
 理事 西尾 章治郎（大阪大学長）  
 理事 中島 廣光（鳥取大学長）  
 理事 河村 保彦（徳島大学長）  
 理事 仁科 弘重（愛媛大学長）  
 理事 石橋 達朗（九州大学長）  
 理事 兒玉 浩明（佐賀大学長）  
 理事 小川 久雄（熊本大学長）  
 監事 田野 俊一（電気通信大学長）

## 【会長補佐】

藤井 輝夫（東京大学長）  
 中野 聡（一橋大学長）  
 岡本 幾子（大阪教育大学長）  
 塩崎 一裕（奈良先端科学技術大学院大学長）  
 越智 光夫（広島大学長）  
 浅井 祥仁（高エネルギー加速器研究機構長）



昭和23年 新制国立大学の設置に関する11原則  
 「国立大学は、特別の地域（北海道、東京、愛知、大阪、京都、福岡）を除き、同一地域にある官立学校はこれを合併して一大学とし、一府県一大学の実現を図る」等

昭和36年 理工学系学生2万人の増募計画  
 昭和46年 中教審46答申 いわゆる新構想大学の設置  
 昭和48年 一県一医大構想  
 昭和51年 大学院大学制度の創設 等

平成14年 国立大学の法人化等を閣議決定  
 平成15年 国立大学法人法制定  
 平成16年 国立大学法人化（4月）

令和元年 一法人複数大学制度の創設

昭和27年度 72大学

昭和47年度 76大学  
1短大

平成9年度 99大学  
2短大

平成15年度 87大学  
2短大

平成16年（法人化時）  
89法人  
87大学  
2短大

令和6年度 82法人  
86大学  
（10月～81法人85大学）

## 新制国立大学設置11原則（昭和23.6.22文部省）

- (一) 国立大学は、特別の地域（北海道、東京、愛知、大阪、京都、福岡）を除き、同一地域にある官立学校はこれを合併して一大学とし、一府県一大学の実現を図る。
- (二) 国立大学における学部又は分校は、他の府県にまたがらないものとする。
- (三) 各都道府県には必ず教養および教職に関する学部もしくは部を置く。
- (四) 国立大学の組織・施設等は、さしあたり現在の学校の組織・施設を基本として編成し、築年充実を図る。
- (五) 女子教育振興のために、特に国立女子大学を東西二か所に設置する。
- (六) 国立大学は、別科のほかに当分教員養成に関して二年または三年の修業をもって義務教育の教員が養成される課程を置くことができる。
- (七) 都道府県及び市において、公立の学校を国立大学の一部として合併したい希望がある場合には、所要の経費等について、地方当局と協議して定める。
- (八) 大学の名称は、原則として、都道府県名を用いるが、その大学及び地方の希望によっては、他の名称を用いることができる。
- (九) 国立大学の教員は、これを編成する学校が推薦した者の中から大学設置委員会の審査を経て選定する。
- (十) 国立大学は、原則として、第一学年から発足する。
- (十一) 国立大学への転換の具体的計画については、文部省はできるだけ地方および学校の意見を尊重してこれを定める。意見が一致しないか、または転換の条件が整わない場合には、学校教育法第九十八条の規定により、当分の間存続することができる。





# 中教審答申における「国立大学の役割」の変遷

平成10年  
「21世紀の大学像」答申  
(大学審議会)

平成17年  
「我が国の高等教育の将来像」答申  
(中央教育審議会)

平成30年  
「グランドデザイン」答申  
(中央教育審議会)

## 【国立大学の役割】

1) 国費により支えられる安定性から短期的には成果が見えない新たな創造的研究に積極的に挑戦することができること、2) 設置者である国の判断により社会の需要に応じた政策的な定員管理が可能であること、3) 大規模なプロジェクトに取り組むことができること等の特性を有する

計画的な人材養成の実施等政策目標の実現

現時点では社会的な需要は少ないが学術・文化等の面から重要な学問分野の継承

社会の変化や学術研究の進展に応じた先導的・実験的な教育研究の実施

各地域特有の課題に応じた教育研究とその解決への貢献及び都市圏のみでなく全国的に均衡のとれ大学配置による教育の機会均等の確保への貢献

学生が経済状況に左右されることなく自己の関心・適性に応じて高等教育を受ける機会の確保することへの貢献

## 【国立大学の役割】

国からの公的支援により支えられる安定性、学長任命や中期目標・中期計画に関する国の関与等の特性がある。これらは、国立大学が国の高等教育政策をより直接的に体现するという側面を持つことに由来。

計画的な人材養成等への対応

社会・経済的な観点からの需要は必ずしも多くないが重要な学問分野の継承・発展

世界最高水準の教育・研究の実施

大規模基礎研究や先導的・実験的な教育・研究の実施

全国的な高等教育の機会均等の確保等

## 【国立大学の役割】

国からの公的支援により支えられる安定性、学長任命や中期目標・中期計画に関する国の関与等の特性がある。これらは、国立大学が国の高等教育政策をより直接的に体现するという側面を持つことに由来。

経済的な観点からの需要は必ずしも多くないが重要な学問分野の継承・発展のため存続が必要な学問分野の維持

世界及び我が国の「知」をリードする研究・教育を推進する役割

イノベーション創造のための知と人材の集積拠点としての役割

理工系分野など教育研究の施設整備に財政的負担を伴う教育・研究を推進する役割

(地域の活性化や地域に左右されず高等教育を受けることができる観点から) 地域の教育研究の拠点としての役割

リカレント、留学生、産学連携、国際展開、教員間等の連携における積極的・先導的役割



# 参考資料

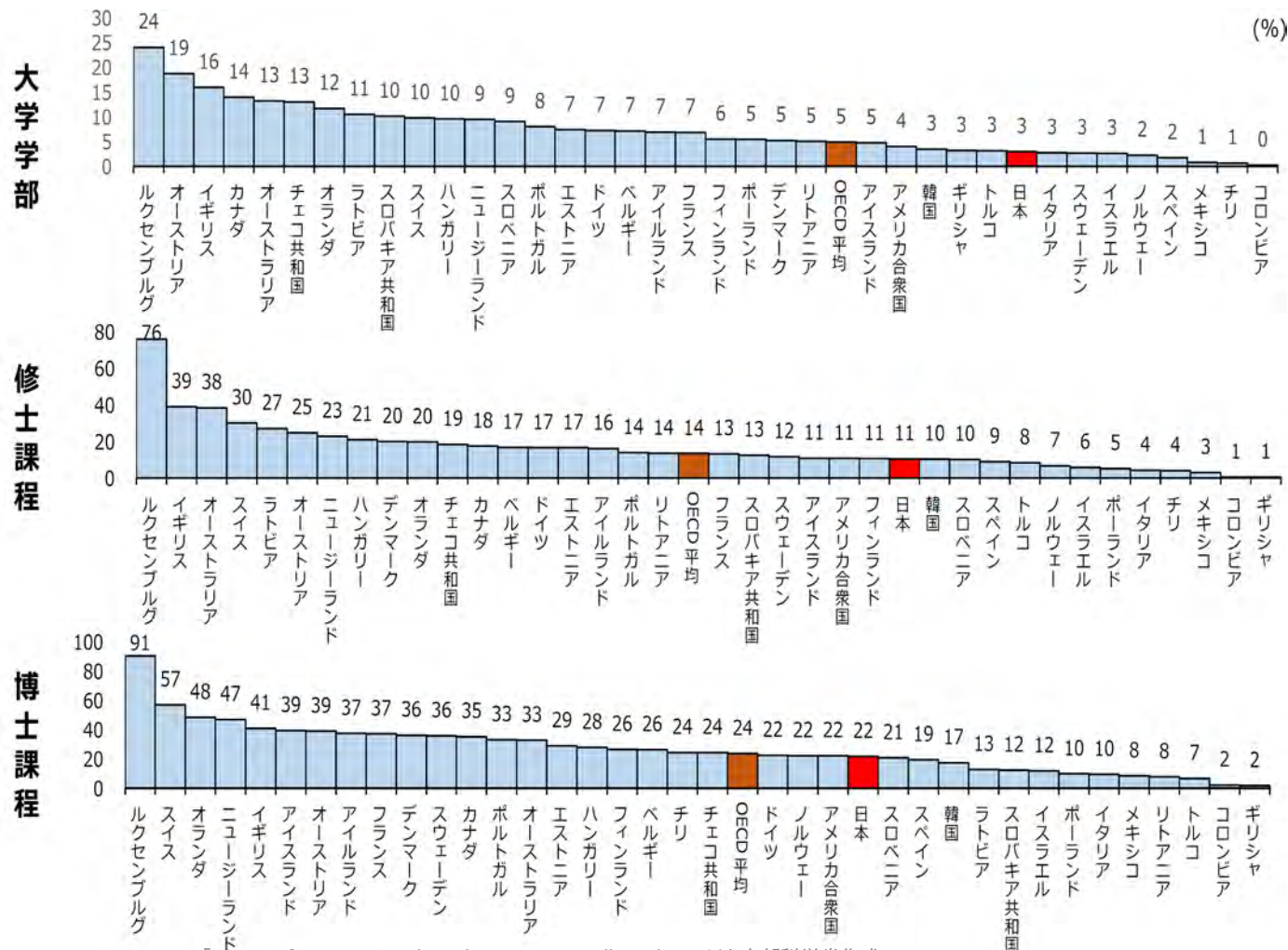




# 国際化の推進—留学生の受入れ状況

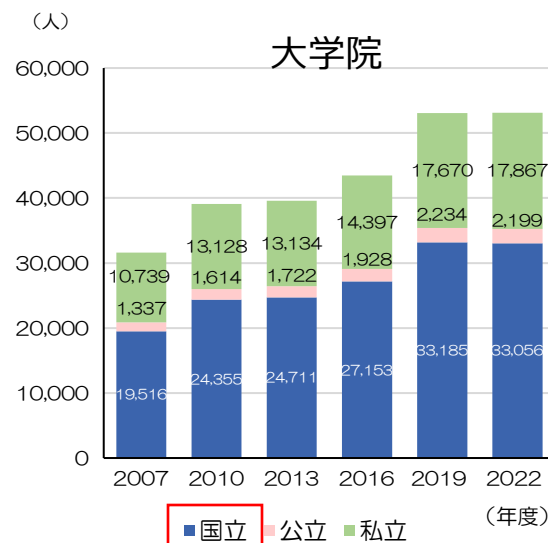
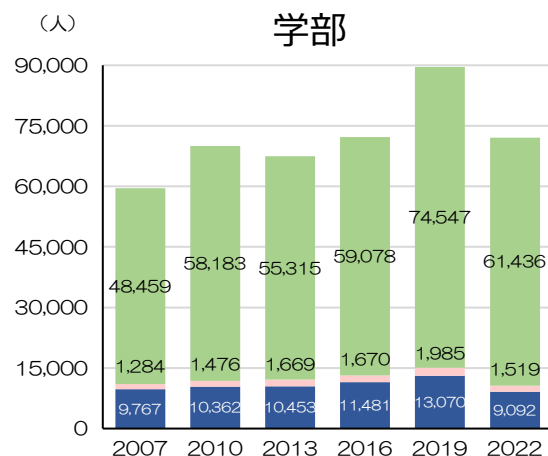
- 留学生の受入れは、大学や社会の国際化に加え、我が国における高度人材の増加にもつながる。
- 大学院生については、60%以上が国立大学に在籍

## 大学・大学院の留学生割合（2021年）



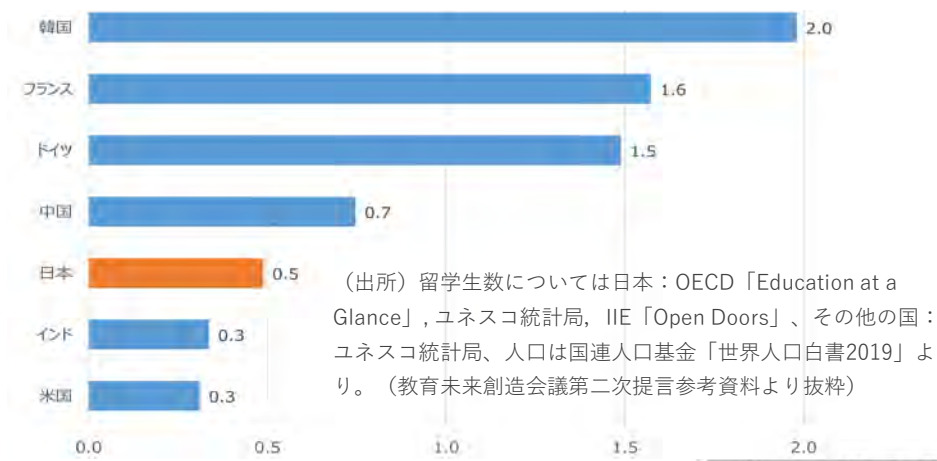
OECD. stat「Share of international students among all students」より文部科学省作成

## 日本/国立大の外国人留学生数

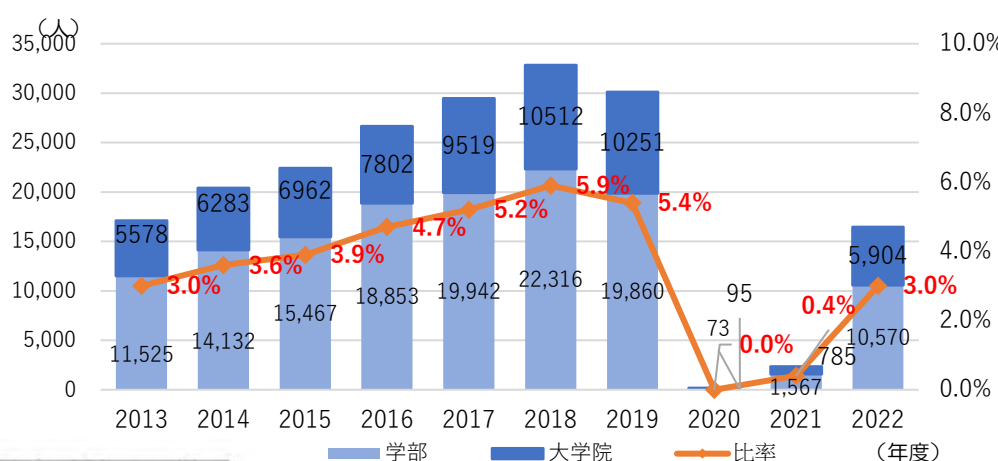


● 留学が回復基調にある中、急激な円安・物価高騰がブレーキ要因に。渡航・留学支援の拡充が必要。

各国における人口1000人あたり派遣留学生数（2019年）



国立大学における海外への留学者数・比率



## 興味・憧れはあるが海外留学していない理由

理由	n	回答割合 (%)					
		強くあてはまる	まあまああてはまる	どちらかというであてはまる	どちらかというであてはまらない	あまりあてはまらない	全くあてはまらない
経済的な余裕がないから(渡航費・休学費用含む)	(457)	33.2	26.5	20.0	11.4	5.13.7	
海外の治安が心配だから	(457)	21.0	27.9	28.8	11.9	7.0 3.5	
留学はしたいが語学力が不足しているため諦めている	(457)	24.3	25.3	27.0	13.1	7.1 3.2	
留年・休学をしたくないから	(457)	19.6	23.3	23.7	14.6	11.8 7.1	
留学に対する情報やイメージが不足しているから	(457)	9.2	21.0	33.3	17.4	8.6 10.5	
日本が好きだから	(457)	10.2	20.0	28.8	22.7	10.5 7.8	
勉学(授業やゼミ、受験勉強、研究など)を中断したくないから	(457)	13.1	17.9	26.1	19.1	12.9 10.9	
自分のやりたいこと・興味分野に留学が必要ないから	(457)	5.1	23.3	25.7	21.0	16.4 8.5	
やりたいことが特になから	(457)	5.4	20.4	24.3	20.1	21.1 8.9	
家族・友人・恋人と離れることが嫌だから	(457)	9.5	16.5	23.5	18.2	18.1 14.1	
留学はしたいが成績が不足しているため諦めている	(457)	7.4	15.9	22.1	19.8	21.5 13.3	
課外活動(部活・サークル・アルバイト・学生団体等)を中断したくないから	(457)	10.6	13.6	18.9	20.7	17.9 18.3	
就活への影響が不安だから	(457)	8.7	13.2	20.4	24.9	18.2 14.6	
投資するお金や時間に対して効果があると思わないから	(457)	3.6 10.3	21.8	25.5	22.5	16.3	
周囲から反対されているから	(457)	2.4 5.0 11.6	21.1	29.2	30.9		

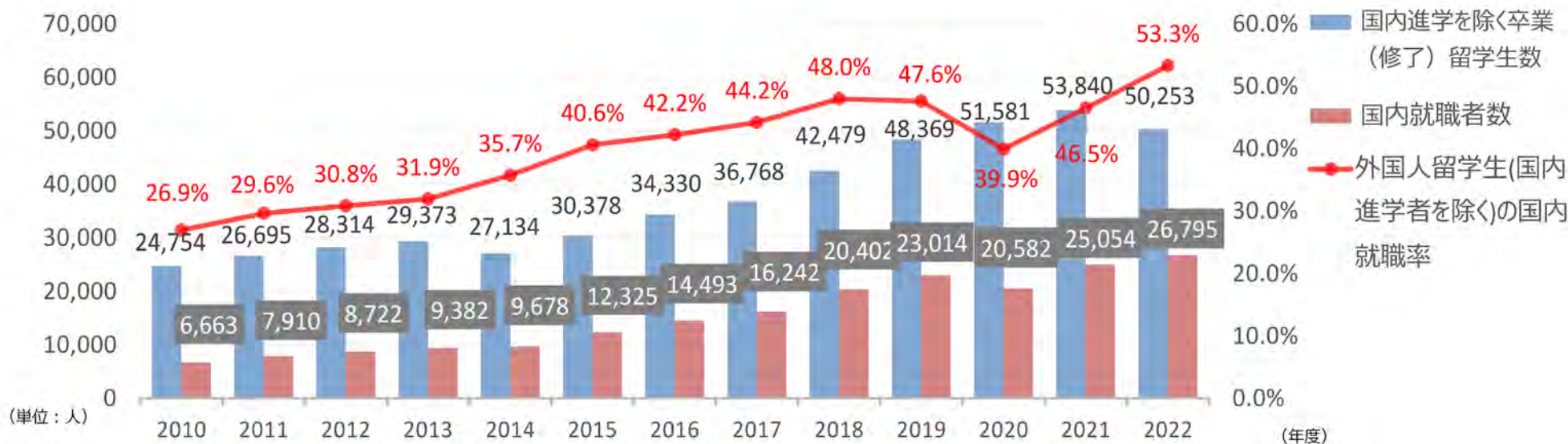
(注) 海外留学者数(日本人学生に限る)の割合。分母は【翌年5月1日時点の学生数(国立大学協会調査)-外国人留学生数】。  
 (出典) 国立大学協会 国際交流委員会「国立大学における教育の国際化の更なる推進について」フォローアップ調査結果(各年)より国立大学協会事務局作成



# 更なる国際化への支援の必要性

- 留学生の国内就職率について、教育未来創造会議第二次提言では2033年までに60%を目標としている。
- 就職率向上のためには、日本語教育やキャリア支援の取組の充実が必要である。

## ○日本の高等教育機関を卒業・修了した外国人留学生の国内就職者数等の推移



(出典)「2022年度外国人留学生進路状況調査結果」(2024年5月(独)日本学生支援機構)より文部科学省作成

### 高度専門人材としての定着率の向上には

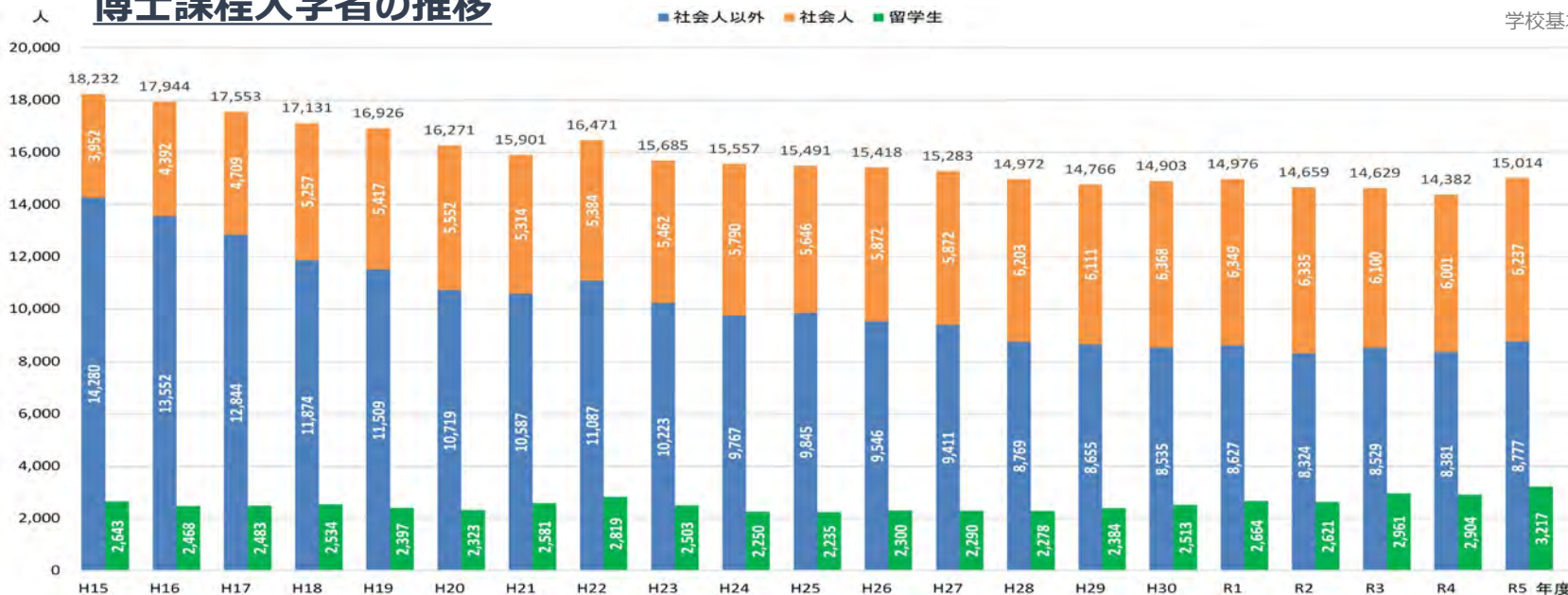
- 高度専門人材に限らず日本で高等教育を受けた学生を幅広く企業で受け入れる仕組みが必要
- 在留資格の緩和(現在の「技術・人文知識・国際業務」以外)
- 日本語教育環境の充実(本人及び家族)
- 配偶者の就業斡旋(就労ビザ取得)



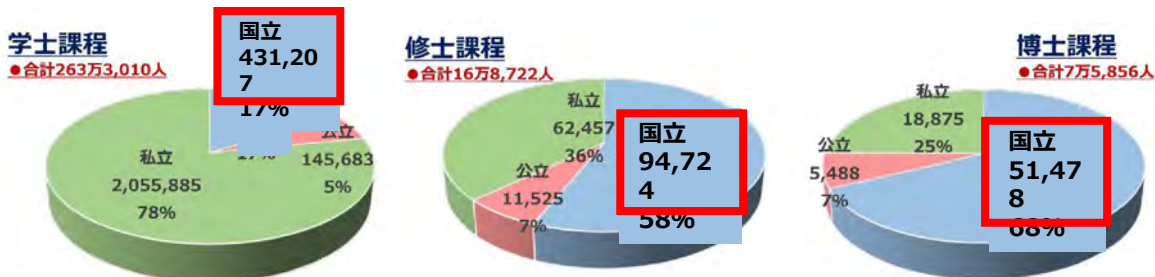
# 優秀な博士人材の輩出と活躍支援

● 修士人材・博士人材の育成は、国立大学が中心的な役割を果たしている

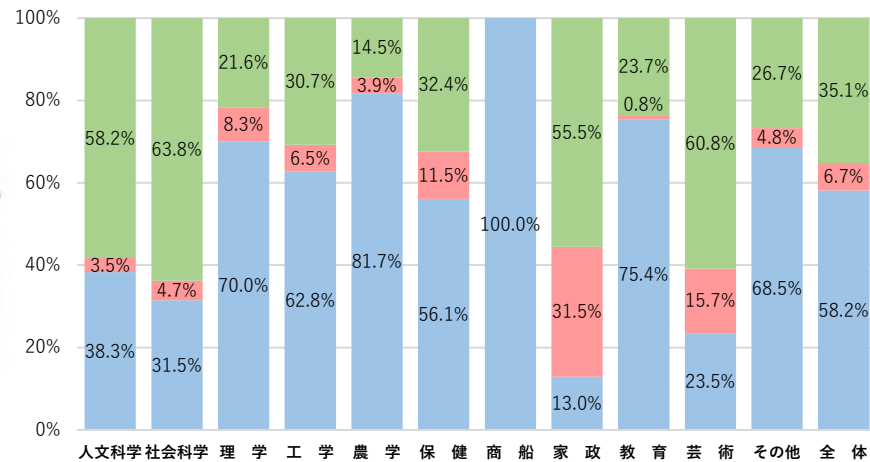
## 博士課程入学者の推移



## 課程別学生数



## 大学院における分野別学生比率



(出典) 文部科学省「学校基本統計」(令和5年度)を基に文部科学省作成資料を国立大学協会にて改編

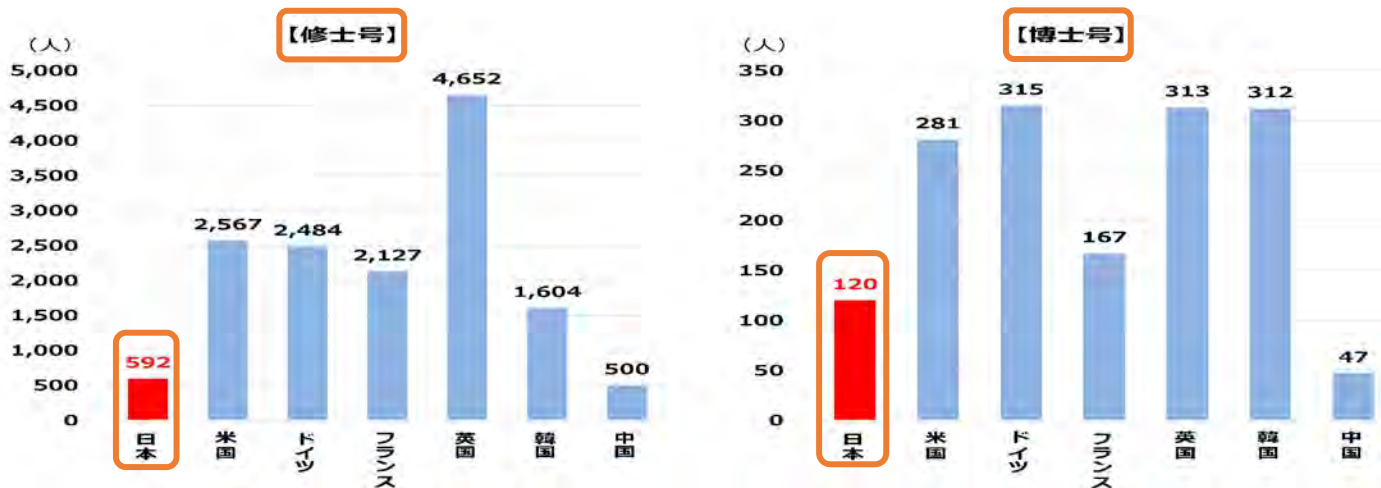
(出典) 文部科学省「学校基本調査」(令和5年度)より国立大学協会事務局作成



# 博士人材への支援と活躍の場の拡充

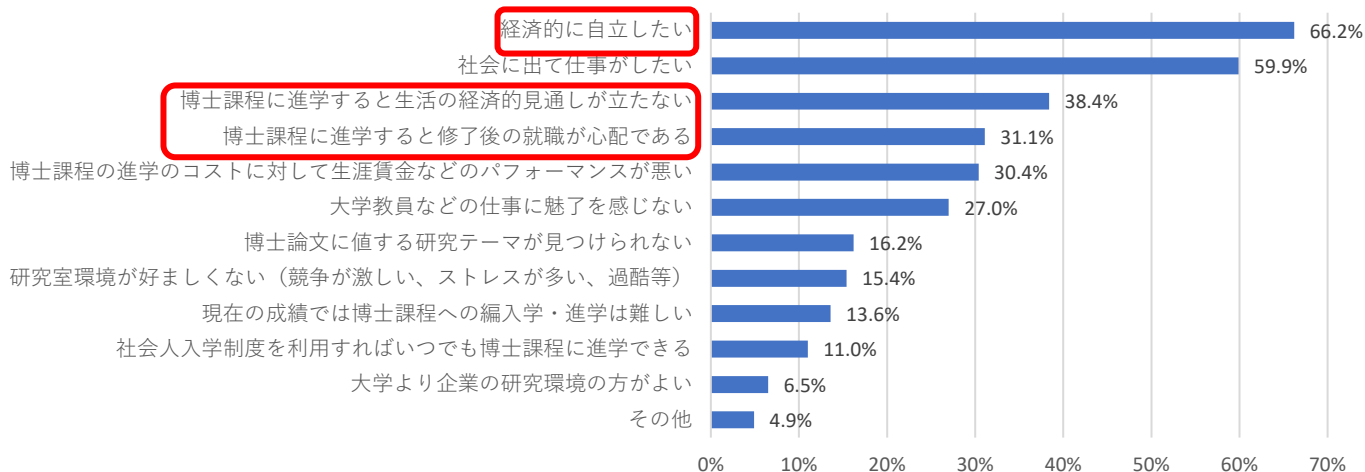
- 「博士人材活躍プラン」の達成にむけ、博士在学中の経済的支援や、就職支援など、進学をためらう事由の解消が喫緊の課題。
- 産官学の連携による、博士人材の活躍の場の拡充も必要

## 人口100万人あたりの修士号、博士号取得者数



(出典) 文部科学省・科学技術・学術政策研究所「科学技術指標2023」より文部科学省作成資料を国立大学協会にて改編

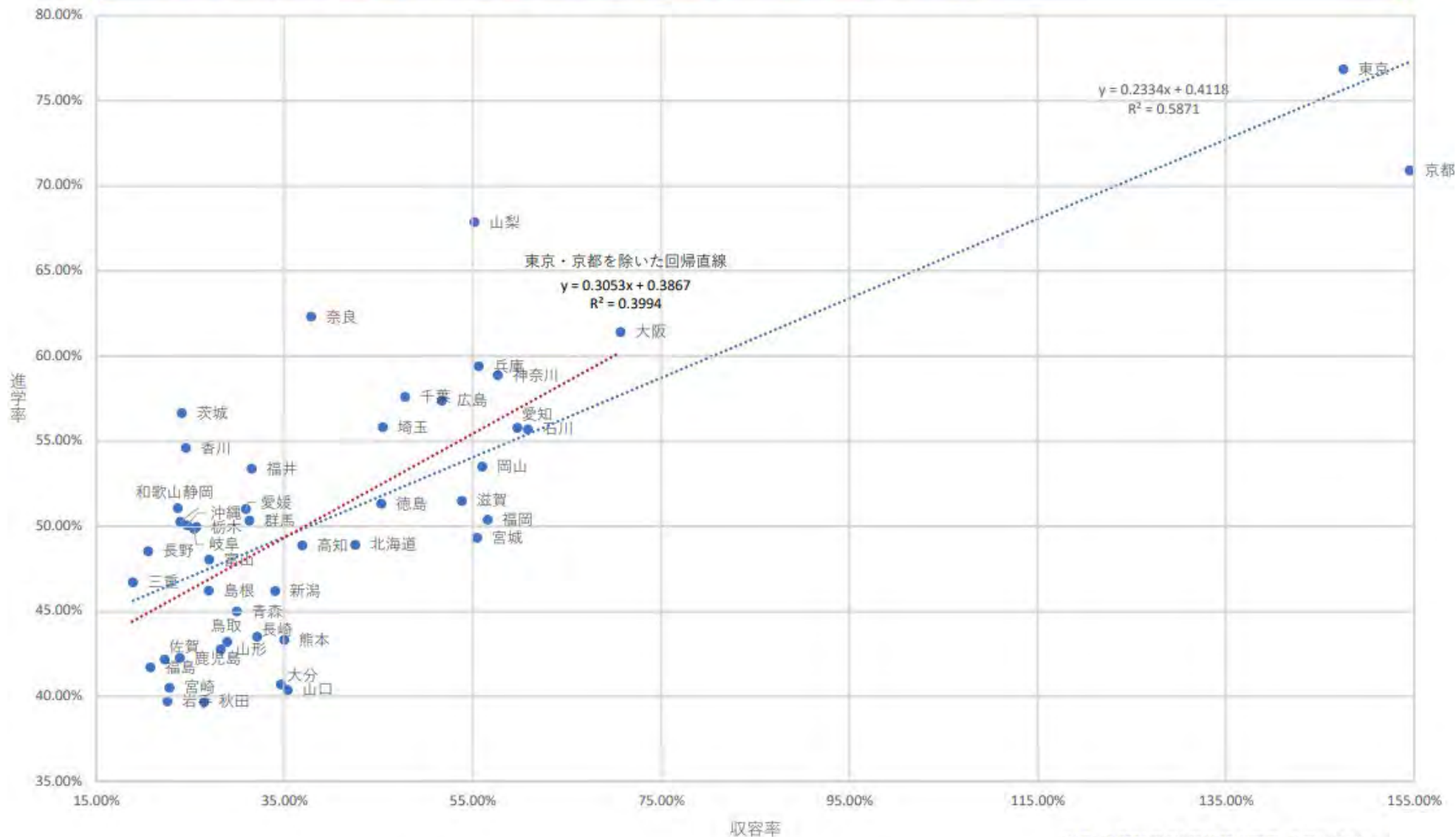
## 博士課程進学ではなく就職を選んだ理由



出典：文部科学省科学技術・学術政策研究所「修士課程(6年制学科を含む)在籍者を起点とした追跡調査 調査資料323(2023年)」を基に国立大学協会作成

# 収容率と大学進学率の相関関係

- 収容率と大学進学率は正の相関関係にあり、収容率が高い都道府県ほど、進学率が高い傾向にある。
- 収容率の極めて高い東京・京都を除いても、収容率と大学進学率には正の相関関係が認められる。



出典: 文部科学省「学校基本調査」を基に作成。



## 国立大学が担う重要な使命・役割2 地方国立大学の役割

産業形態が大規模集積型から遠隔分散型にパラダイムがシフトし、各地方に高度な教育研究機能を持つ大学が存在する意義がますます大きくなる。



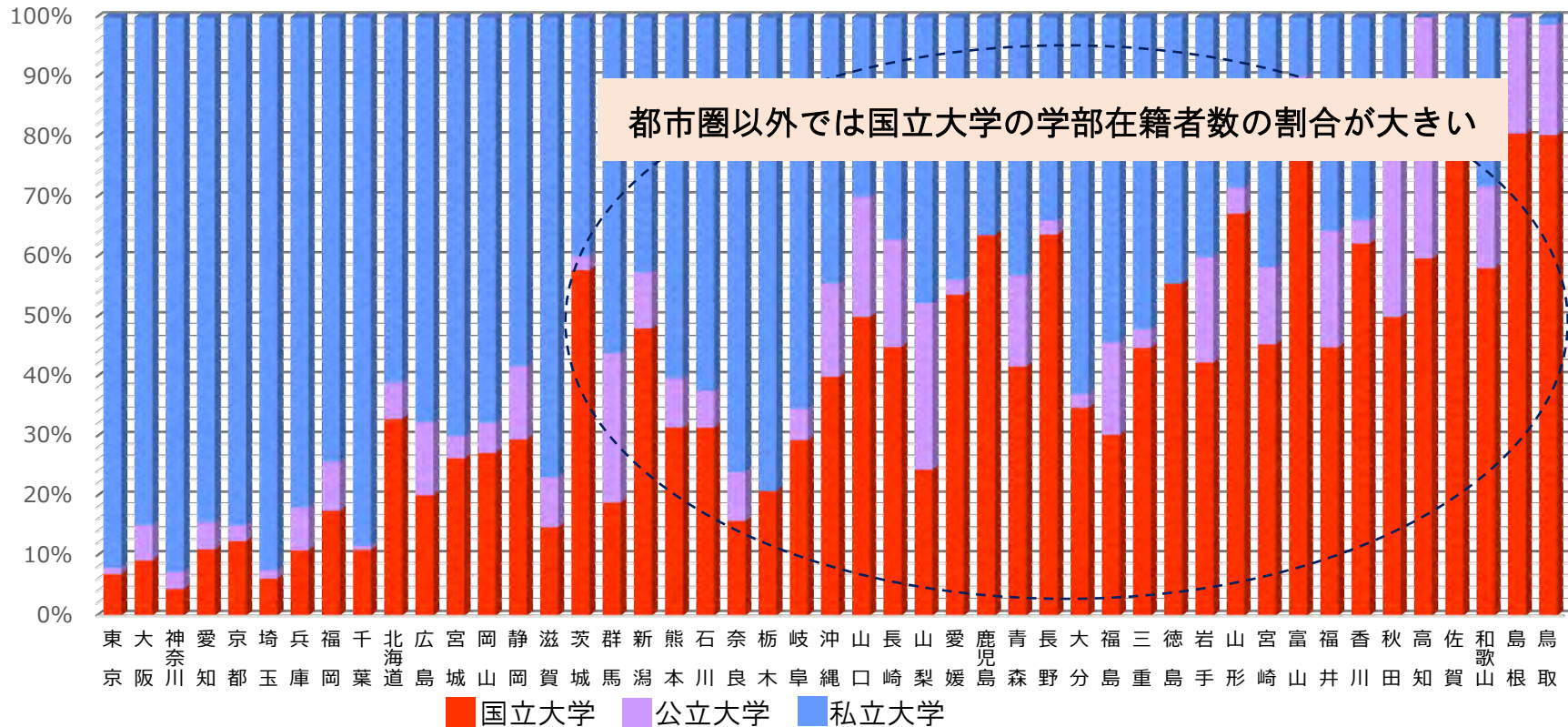
- ①全国の国立大学が、地方自治体との緊密な連携の下に、地域の人材育成と地域の個性・特色を生かしたイノベーションの創出に貢献し、地域の国公立大学の連携の中核拠点としての役割・機能を果たす
- ②地域に根ざしたテーマやシーズを意識しつつも、世界に通用するイノベーションの創出や国際交流・協力など、グローバル化に対応した教育研究を推進し、地域と世界をつなぐ窓口としての役割を果たす

※都市圏以外で国立大学在籍者数の割合が高いことを踏まえ、特に、これらの地域のなかでも進学率が低い地域の進学率がさらに低下しないよう配慮が必要

## 国立大学が担う重要な使命・役割 2 地方国立大学の役割

全ての都道府県に置かれた国立大学は、我が国の均衡ある発展に寄与し、特に、地方国立大学は、各地域の高等教育進学率の確保、若者の地域定着、地方自治体や地域産業界のリーダー育成に大きな役割を果たしている。

設置形態別の学部学生数の比率（都道府県別）

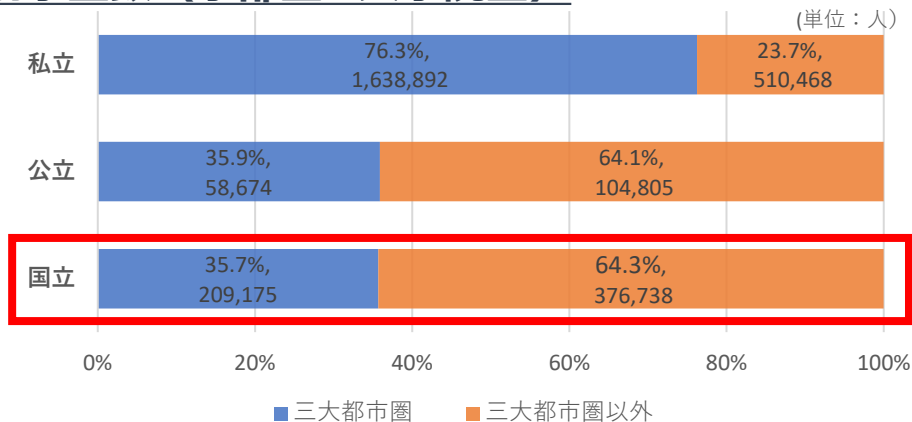




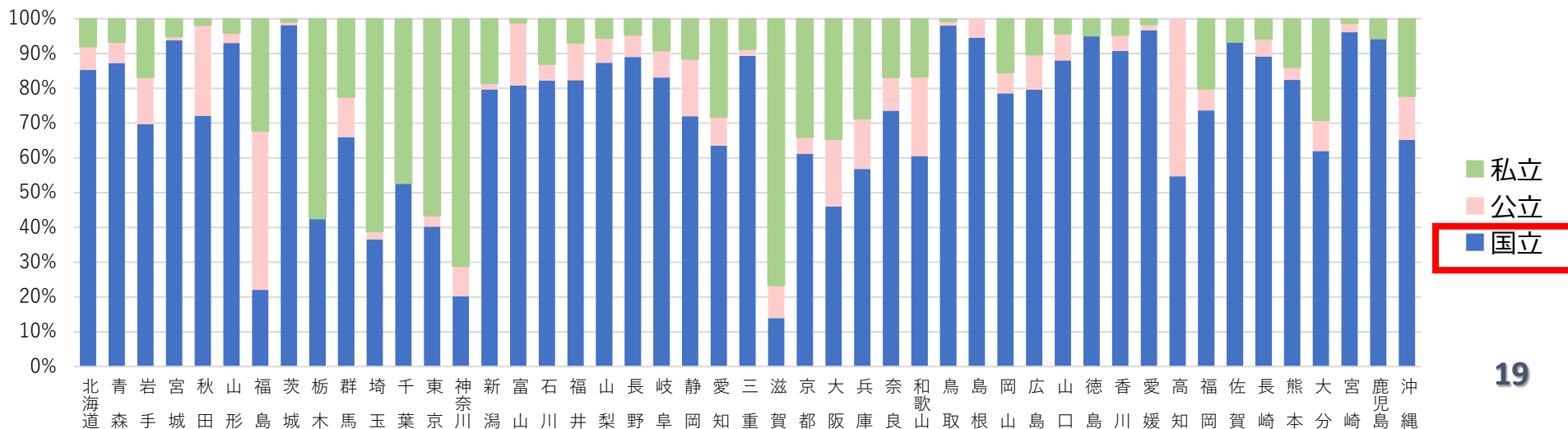
# 地方における国立大学の役割

- 国立大学の学生の約65%は三大都市圏以外の大学に在籍。
- 地方においては、大学院教育における国立大学の役割は大きく、人材育成・産業創出のための地域の要

## 地域別学生数（学部生+大学院生）



## 都道府県別の学生数比率（大学院）



(出典) 文部科学省「学校基本調査」(2023)より国立大学協会事務局作成

● 国立大学は、全国各地で**地域の根幹となる人材を輩出している。**

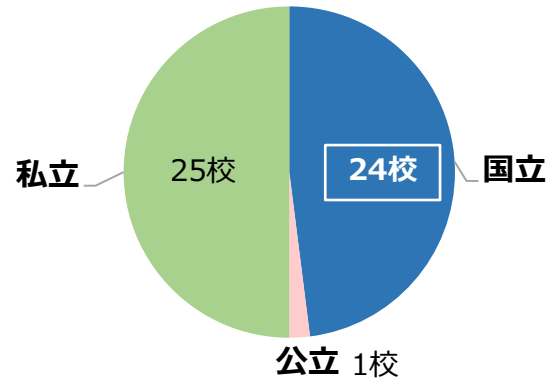
## 公務員（都道府県・市区町村職員）採用者数（2023年）

大学	人	大学	人	大学	人
1 日本大	531	34 三重大	128	70 駒澤大	80
2 中央大	335	37 琉球大	126	72 大東文化大	78
3 立命館大	282	東京農業大	126	立正大	78
4 東洋大	275	39 大阪市立大	125	74 武蔵野大	76
5 明治大	272	40 西南学院大	119	75 愛知教育大	74
6 新潟大	254	南山大	119	大分大	74
7 法政大	246	42 北海学園大	118	77 和歌山大	73
8 早稲田大	240	43 弘前大	117	78 国学院大	69
9 岡山大	214	44 北海道教育大	116	79 岩手県立大	67
10 鹿児島大	211	青山学院大	116	80 京都女子大	65
11 関西大	203	46 長崎大	109	白梅学園大	65
12 立教大	194	47 東北大	108	松山大	65
13 名城大	193	東海大	108	武庫川女子大	65
14 岩手大	192	明治学院大	108	84 群馬大	60
15 広島大	190	50 山口大	105	関東学院大	60
16 同志社大	187	51 東北学院大	104	86 園田学園女子大	59
17 近畿大	183	52 東京都立大	100	白鷺大	59
18 熊本大	175	53 帝京大	99	広島修道大	59
19 静岡大	173	54 高知大	98	文教大	59
20 千葉大	172	55 島根大	97	90 秋田大	58
21 徳島大	164	大阪府立大	97	福井県立大	58
22 関西学院大	162	57 神奈川大	95	常葉大	58
23 愛知大	161	福山学園大	95	93 長崎県立大	57
24 名古屋大	159	東北福祉大	95	北里大	57
25 専修大	155	60 名古屋市立大	94	獨協大	57
26 山形大	149	61 佐賀大	93	96 日本社会事業大	56
27 信州大	148	62 都留文科大	92	97 富山県立大	55
28 龍谷大	147	63 高崎経済大	89	98 埼玉県立大	54
29 愛媛大	145	64 宇都宮大	87	愛知学院大	54
30 金沢大	142	65 学習院大	85	慶應義塾大	54
鳥取大	142	京都産業大	85	成城大	54
32 中京大	138	67 富山大	84	102 筑波大	53
33 福岡大	137	68 日本女子大	82	103 熊本県立大	52
34 茨城大	135	日本福祉大	82	104 横浜市立大	51
香川大	135	70 北九州市立大	80	国士館大	51

## 採用者数上位の国立大学

6	新潟大学	254人
9	岡山大学	214人
10	鹿児島大学	211人
14	岩手大学	192人
15	広島大学	190人
18	熊本大学	175人
19	静岡大学	173人
20	千葉大学	172人

## 上位50大学中、国立大学が24大学とほぼ半数



(出典) 朝日新聞出版「大学ランキング2025」(2024年4月刊行)より



## 愛媛大学

### 地域貢献型の大学として、変容する社会や地域のニーズに応える社会連携を推進

愛媛大学は愛媛県内唯一の総合大学として、愛媛大学の持つ教育と研究に関わる強みや特色を最大限に活用し、地域の発展に貢献する社会貢献を推進。地域に広く開かれた連携と協働を進めていくことで地域から信頼され、愛される大学を目指し、「地域とともに新しい価値を創出し、それを活用する」という方針のもとで多様な取組を展開。

県内全20市町、愛媛県を含む4の公的機関、26の企業・諸団体との間で連携協力協定を締結・ネットワークを構築。12の全学センターを設置し、産学連携と地域連携を双核的な機能とし、地域産業イノベーション、地域活性化、地域専門人材育成、地域文化振興などの非常に幅広い分野で、県全体の地方創生を推進。

東予・中予・南予の3地域にそれぞれの特性に応じたセンターを設置、全県的な活動を展開

各センター等においてシンポジウム・セミナー等のイベント、人材育成プログラムを積極的に実施

#### 愛媛大学メインキャンパス

地域の人材育成による地域貢献  
地域専門人材育成・  
リカレント教育支援センター  
防災・減災による地域貢献  
防災情報研究センター  
文理融合で地域創生を研究・実践  
地域共創研究センター  
四国遍路と世界各地の巡礼の国際比較研究  
四国遍路・世界の巡礼研究センター  
地域の俳句・書文化の振興  
俳句・書文化研究センター  
食と健康に関する諸問題を地域とともに解決  
食品健康機能研究センター

水産養殖を中心に  
地域と共に目指すイノベーション  
南予水産研究センター



#### リカレント教育プログラム(例)

- 地域や地域産業の活性化  
社会共創クリエイター養成講座【社会共創学部】  
地域創生イノベーター育成プログラム(東予)【地域協働センター西条】  
地域創生イノベーター育成プログラム(南予)【地域協働センター南予】
- 地域産業のイノベーション  
愛媛大学水産人材育成講座-基礎編・水産学概論-【南予水産研究センター】  
森林環境管理学リカレントプログラム【農学部】  
観光中核人材育成講座【法文学部・地域協働センター中予】
- 地域や社会基盤の保全  
防災士養成講座【防災情報研究センター】  
社会基盤メンテナンスエキスパート(ME)養成講座【理工学研究科(工)、防災情報研究センター】  
消費生活講座【法文学部】
- 新産業の創出  
植物工場人材育成プログラム【先端農業R&Dセンター】





# 災害時等に地域の拠点ともなる国立大学

## ○新型コロナの事例（長崎大学）

◇コスタ・アトランチカ号集団感染災害、職域接種会場

医師によるコスタ・アトランチカ号船員からの検体採取



コスタ・アトランチカ号船員重症患者の状態が改善し、はじめて長崎大学病院の外へ

学内に設けられたコロナワクチン職域接種会場（学生・教職員のみならず、近隣大学、近隣企業等も対象に）

（出典）「長崎大学の挑戦 新型コロナウイルスパンデミック記録集」令和5年5月 写真提供 長崎大学

## ○西日本豪雨災害の事例（岡山大学）

◇県南東部医療圏DMAT活動拠点本部を設置（岡山大学病院）

救護派遣や病院避難・緊急患者受入れに加えて、DMATの活動拠点となった



岡山県庁内に設置されたDMAT 県調整本部の下の5つのDMAT活動拠点本部の1つが、岡山大学病院内に設置され、DMATを指揮し病院支援や現場活動などを行なった。

水没したまび記念病院から入院患者の集団搬送を受入れた

写真提供：岡山大学病院

▶ 国立大学の施設設備は、地域の防災拠点としての大学の機能も担っている



## 北海道大学

### 事業概要

我が国が目指す社会Society5.0を担う世界トップレベルの高度情報専門人材の輩出を強く推進するため、①マサチューセッツ大学アマースト校及びシドニー工科大学との連携による学生指導体制の構築、並びにソウル大学及びメルボルン大学とのダブル・ディグリー制度の積極的活用を通じた世界トップレベルの研究者や技術者の輩出、②本学が独自に構築し、高い実績を有するICT基盤を用いた高度デジタル教育プログラムの積極的横展開による他大学・高専の学生、社会人が参加可能な体制の構築、③デジタル社会の要請に応える教育プログラムの提供及び学生が共同研究に参加することで産学連携型の人材を積極的に育成する体制整備に取り組む。なお、工学部情報エレクトロニクス学科の入学定員を令和6年度に50名増員（180名→230名）するとともに、情報科学院修士課程の入学定員を令和10年度に33名（196名→229名）、博士後期課程の入学定員を令和12年度に5名増員（43名→48名）する予定である。

### 令和5年度選定 支援2（ハイレベル枠）北海道大学



## 熊本大学

### 事業概要

熊本県はTSMC工場の稼働開始が控える等、高度情報・半導体人材の育成が喫緊の課題となっていることから、国の産業政策や地域のニーズを踏まえ、令和6年度に情報融合学環（入学定員60名、収容定員240名）を設置することに加え、令和7年度に**大学院自然科学教育部半導体・情報専攻（修士課程：入学定員120名、収容定員240名・博士課程：入学定員22名、収容定員66名）**を開設する計画である。同修士課程では、数理・データサイエンス、情報工学、半導体デバイス工学に関する確かな基礎学力等を基盤に、高度な専門知識・技術を身に付け社会の持続的発展に貢献できる人材を、博士課程では、地域と国際社会に貢献する指導的役割を担う高度な専門性と研究能力を備えた人材を、各々育成することを目標として、**最先端レベルの数理・情報系専門科目群および半導体関連科目群を備えるカリキュラム体系とし、DX時代の国際社会で活躍する「高度情報・半導体人材」を恒常的に輩出**する。

### 令和5年度選定 支援2（ハイレベル枠）熊本大学



## 数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度の国立大学取り組み例

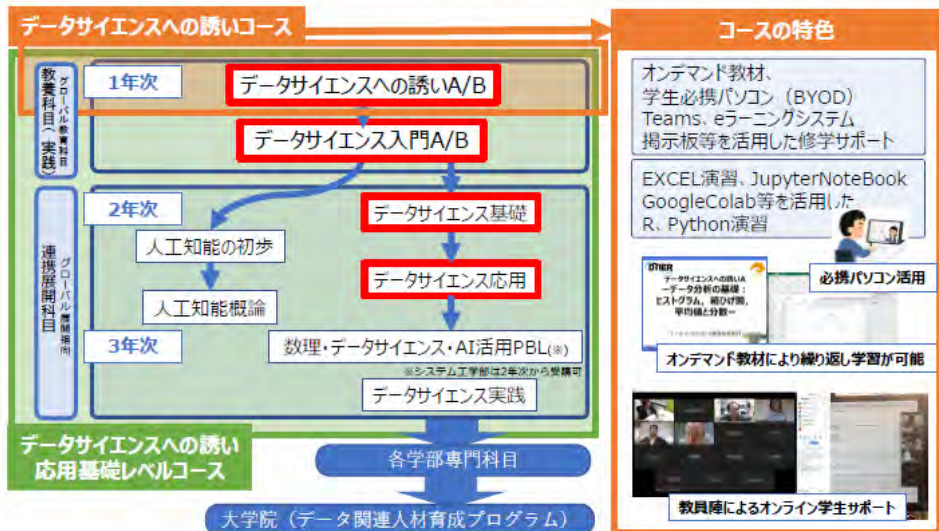
### 和歌山大学

#### 和歌山大学のDS教育の特徴

- ・ゼロベースですべての構成科目を立ち上げ一貫した教育プログラムを構築
- ・連携展開科目（教養教育と専門教育を接続する全学対象の科目区分）という新しい科目区分を利用。リテラシーレベルよりハイレベルな内容を全学科目として展開
- ・部門教員が連続して構成科目を担当することでレベルの異なる科目で内容や実施形態に一貫性を確保
- ・一貫した教育プログラムをオープンバッジというシステムで可視化。学生自身の学修の管理及びプログラムの運用に使用

#### 和歌山大学 数理・データサイエンス・AI科目の展開

- ✓ 「データサイエンスへの誘いコース」は、和歌山大学全学部必修科目のため受講率100%!
- ✓ 「データサイエンスへの誘い応用基礎レベルコース」は、教養科目・連携展開科目として全学部生が受講可



### 滋賀大学

#### プログラムの目的・特色

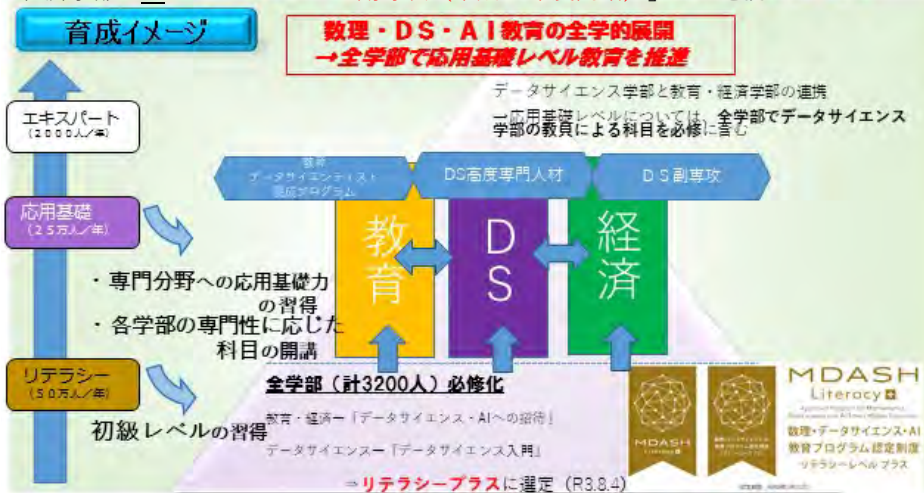
- ・全学生にデータサイエンスリテラシーの素養（令和4年度より全学必修化）
- リテラシーレベルの教育の基盤の上に、各学部の専門性に応じた応用基礎レベル教育の提供
- ・データサイエンス応用事例について理解し、現実の課題に対する活用法を実践を通じて学ぶ

#### 特色① 国内最大規模のデータサイエンス (DS) 教育拠点

- 全国に先駆けた本格的なデータサイエンス教育の実績 (平成29年度…データサイエンス学部、31年度データサイエンス研究科)
- リテラシーレベル教育の全学的展開 (令和3年度…リテラシープラス選定)
- 「数理・データサイエンス・AI教育の全国展開の推進」拠点校 (全国国立大学のうち11校)

#### 特色② 各学部の専門性に応じたプログラム

- データサイエンス学部→全学部生が履修、選択項目軍もカバーする最先端の内容
- 教育学部→「教育データサイエンティスト養成プログラム (令和2年度開始)」との連携
- 経済学部→「データサイエンス副専攻 (平成29年度開始)」との連携







## 鹿児島大学

### 地域中核大学の強み・特色を活かした南九州地域産業の振興と変革

- 地域中核拠点ビジョン** 「日本一」を多出する高い地域資源ポテンシャルとそれを背景とした社会産業特性をもつ南九州・南西諸島の『知・人材育成の中核的拠点』として、地域産業構造の強化・変革への貢献をめざし、【卓越性・イノベーション】【多様性】【地域貢献】の3軸で以下の4つの中核的研究拠点の整備・機能強化・充実を図る。
- 日本屈指の畜肉生産地帯における研究・教育・産学官連携拠点「[南九州畜産獣医学拠点](#)」
  - 九州の製造業を中心とした産学官連携によるサーキュラーエコノミー実証研究拠点「[Circular Park 九州](#)」
  - 新たな中核的研究拠点創出に向けた「[先端研究集成環（仮称）](#)」
  - 基礎研究から研究開発型スタートアップ創出による新産業創出までをシームレスに支援する産学地域連携拠点「[南九州・南西諸島域イノベーションセンター](#)」



## 長岡技術科学大学

### 「地域をまるごとプロデュース」方式による食とエネルギーの地域課題解決に資する総合知活用戦略の実践とその世界展開

DX、GXの先端的専門知と、燕三条に代表されるものづくり企業などのオンリーワン技術を巧みに「[掛け合わせる](#)」ことを目指して、新潟地域における食やエネルギーに関する課題解決に包括的に取り組むことにより、SDGsやWell beingの推進に資する[新たな総合知と価値](#)を生み出してきた。本事業においては、この「[長岡技大モデル](#)」（[地域をまるごとプロデュース](#)）の手法を、[全国の高専と連携](#)することで日本各地へ波及させ、UNESCOやWIPOなどの国際機関と連携して世界の活力を我が国に導入する。この推進のために、[大学自体のプロデュース能力](#)を高めるとともに、[総合知をプロデュースし社会実装プロジェクト](#)を牽引できる若手人材の育成・支援・評価制度を整備する。

### → 長岡技大モデル（地域をまるごとプロデュース）

**【特徴1】**大学がプロデューサー役となって牽引する仕組みであり、地域の魅力と課題を俯瞰し、包括的に課題を解決し魅力を高める

**【特徴2】**知の「掛け合わせ」で新たな知・価値を生み出す、総合知の実践手法のひとつである

地方の課題抽出	座組の構築	PoC（お試し）	現場の構築
社会実装とスタートアップ支援	広報	マネタイズ・資金獲得	リーダー人材育成（持続的・自律的運営支援）

◆本モデルにおける鍵◆  
プロデューサーの育成と評価・学生の現場力即応力・地域自治体・企業の巻き込み力



# 我が国の研究力の国際的位置付け

- 10年前と比較して論文指標の国際的な順位が下落するなど、我が国の研究力は長期的・相対的に低下傾向にある。とくに質の高い論文における順位が低下。

【総論文数】

【Top10%論文数】

【Top1%論文数】

PY (出版年)  
2009 - 2011



PY (出版年)  
2019 - 2021

全分野 国・地域名	2009 - 2011年 (PY) (平均)		
	論文数 分数カウント		
	論文数	シェア	順位
米国	250,963	22.1	1
中国	122,788	10.8	2
日本	64,357	5.7	3
ドイツ	59,692	5.3	4
英国	54,945	4.8	5
フランス	43,179	3.8	6
イタリア	37,818	3.3	7
インド	37,554	3.3	8
カナダ	35,744	3.2	9
韓国	34,567	3.1	10
スペイン	31,210	2.8	11
ブラジル	27,296	2.4	12
オーストラリア	25,461	2.2	13
ロシア	22,453	2.0	14
台湾	20,857	1.8	15

全分野 国・地域名	2009 - 2011年 (PY) (平均)		
	Top10%補正論文数 分数カウント		
	論文数	シェア	順位
米国	37,528	33.1	1
中国	10,583	9.3	2
英国	7,552	6.7	3
ドイツ	6,699	5.9	4
フランス	4,674	4.1	5
日本	4,355	3.8	6
カナダ	4,188	3.7	7
イタリア	3,516	3.1	8
オーストラリア	3,207	2.8	9
スペイン	3,090	2.7	10
オランダ	2,775	2.4	11
インド	2,190	1.9	12
韓国	2,160	1.9	13
スイス	1,870	1.7	14
スウェーデン	1,326	1.2	15

全分野 国・地域名	2009 - 2011年 (PY) (平均)		
	Top1%補正論文数 分数カウント		
	論文数	シェア	順位
米国	4,544	40.1	1
中国	836	7.4	2
英国	833	7.4	3
ドイツ	662	5.8	4
カナダ	430	3.8	5
フランス	429	3.8	6
日本	357	3.1	7
オーストラリア	322	2.8	8
オランダ	282	2.5	9
イタリア	282	2.5	10
スペイン	266	2.4	11
スイス	207	1.8	12
韓国	160	1.4	13
インド	148	1.3	14
ベルギー	116	1.0	15

全分野 国・地域名	2019 - 2021年 (PY) (平均)		
	論文数 分数カウント		
	論文数	シェア	順位
中国	464,077	24.6	1
米国	302,466	16.1	2
インド	75,825	4.0	3
ドイツ	73,371	3.9	4
日本	70,775	3.8	5
英国	67,905	3.6	6
イタリア	57,579	3.1	7
韓国	57,070	3.0	8
フランス	46,588	2.5	9
カナダ	45,350	2.4	10
ブラジル	44,983	2.4	11
スペイン	44,625	2.4	12
オーストラリア	41,886	2.2	13
イラン	37,777	2.0	14
ロシア	33,026	1.8	15

全分野 国・地域名	2019 - 2021年 (PY) (平均)		
	Top10%補正論文数 分数カウント		
	論文数	シェア	順位
中国	54,405	28.9	1
米国	36,208	19.2	2
英国	8,878	4.7	3
ドイツ	7,234	3.8	4
イタリア	6,723	3.6	5
インド	6,031	3.2	6
オーストラリア	5,186	2.8	7
カナダ	4,632	2.5	8
フランス	4,210	2.2	9
韓国	4,100	2.2	10
スペイン	3,987	2.1	11
イラン	3,770	2.0	12
日本	3,767	2.0	13
オランダ	2,866	1.5	14
ブラジル	2,177	1.2	15

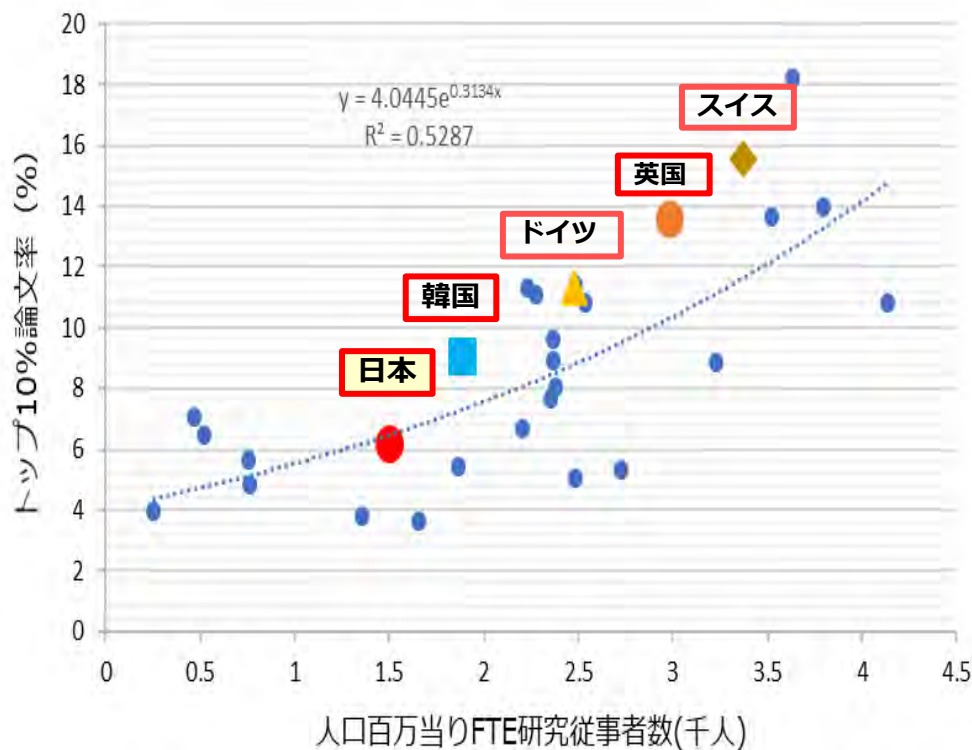
全分野 国・地域名	2019 - 2021年 (PY) (平均)		
	Top1%補正論文数 分数カウント		
	論文数	シェア	順位
中国	5,516	29.3	1
米国	4,265	22.6	2
英国	1,033	5.5	3
ドイツ	715	3.8	4
オーストラリア	564	3.0	5
イタリア	540	2.9	6
カナダ	481	2.6	7
インド	464	2.5	8
フランス	399	2.1	9
スペイン	341	1.8	10
韓国	331	1.8	11
日本	319	1.7	12
オランダ	296	1.6	13
イラン	277	1.5	14
スイス	229	1.2	15



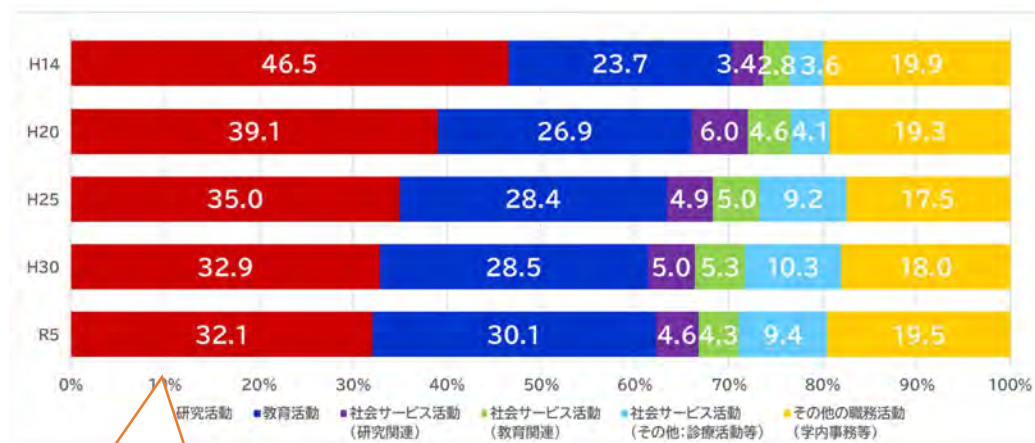
# 我が国の研究力の国際的位置付け

- 日本のFTE研究従事者数は先進国で最低レベル
- FTE研究従事者数が高くなるほど、論文の質が上がる傾向
- 基盤的な財源にて、人員や研究時間を安定的に確保することが必要

## 人口当たりFTE研究従事者数とトップ10%論文率



## 大学等教員の職務活動時間割合の推移



研究活動に充てられる時間が減少している

出典：文部科学省「令和5年度大学等におけるフルタイム換算データに関する調査」

(出典) 豊田長康 鈴鹿医療科学大学学長提供資料を国大協にて一部加工  
InCitesからのデータ抽出。文献種：原著、分野分類法：Web of Science、ESCIを含む。カウント法：責任著者。人口は国際連合による。大学および政府研究機関の研究従事者数はOECD.Statより2022-11-12に抽出。Researchers + Technicians and equivalent staff, Full time equivalent. 2019年値。